

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)川畑 大輔 (TEL)03(5357)1411
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,675	△9.4	101	—	83	—	71	—
25年9月期	4,056	△8.3	△29	—	△56	—	△188	—
(注) 包括利益	26年 9月期		79百万円 (—%)		25年 9月期		△156百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	1.63	1.60	15.0	5.1	2.7
25年9月期	△8.34	—	△171.9	△3.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年 9月期 —百万円 25年 9月期 —百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	1,879	873	45.7	17.02
25年9月期	1,380	96	6.2	2.72
(参考) 自己資本	26年 9月期 859百万円		25年 9月期 86百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△21	△95	458	591
25年9月期	△40	△89	△28	243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成27年9月期の配当につきましては、現時点では未定であります。添付資料の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は対前期比)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,662	26.9	160	60.0	157	89.2	136	91.5	2.69

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	50,505,500株	25年9月期	31,771,000株
② 期末自己株式数	26年9月期	13,000株	25年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数	26年9月期	43,674,583株	25年9月期	22,548,700株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「平成25年9月期の株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,601	134.3	69	46.0	83	117.4	71	—
25年9月期	1,537	520.1	47	—	38	—	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	1.64	1.61
25年9月期	△4.50	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	2,033	—	1,333	65.2	—	—	26.27	
25年9月期	1,311	—	563	42.9	—	—	17.73	

(参考) 自己資本 26年 9月期 1,326百万円 25年 9月期 563百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	4,332	20.3	105	27.2	92	26.9	1.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算レビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する決算レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、各種金融政策の実施による円高是正や株価の上昇を背景に企業収益の改善が進展しました。また、個人所得が増加傾向に転じるとともに雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続しております。国内経済の見通しは消費税増税後の駆け込み需要の反動も限定的な影響であったことや経済対策が下支えとなり、個人消費や企業の設備投資も徐々に改善してきております。

当社の属する情報通信業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンや、タブレット端末の普及が拡大しております。また、サーバー、クラウドサービス、セキュリティ機器の導入も進むなど、ITインフラに関する投資環境は堅調に推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「成長戦略の再構築・実行」の一年と再度位置づけ、これまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、主要事業への選択と集中を推進しました。また、グループの中核事業である情報通信機器事業※1と成長ドライバーであるBPO事業※2の規模拡大を図り、財務基盤を安定化していく中で経営ビジョンの一つである「業界No.1」企業グループへの基盤の構築を進めております。

上記の経営方針に則り、情報通信機器事業では、地域別に戦略を実行する組織形態から「営業・戦略・管理」の機能別組織に改組し、意思決定のスピード向上を図りました。更に、本年5月より成長著しい環境関連事業を新たな事業の柱に育てるため、「eco(エコ)推進事業本部」を新設、事業本部制を導入いたしました。また、営業社員へのインセンティブ制度を導入することにより目標達成意欲の向上を図るとともに、収益率の高い商品であるUTM※3の積極的な拡販によって、営業一人当たり売上高の向上を中心とした収益率の改善に取り組みました。一方、BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。また、平成26年5月1日に株式会社ニューウェーブビジネスソリューション、平成26年9月1日にHJオプショアサービス株式会社の全株式を取得し、連結子会社とすることによってグループ外受託業務の拡大を図りました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比9.4%減の3,675百万円となりました(撤退した事業および譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比は2.4%増)。利益面では情報通信機器事業におけるUTMの販売が大幅に増加したことや設置工事および保守部門の分社効果による生産性向上、不採算事業からの完全撤退による販売管理費の圧縮効果、また、BPO事業が大幅な増益となったことによって、連結営業利益は101百万円(前年同期は29百万円の損失)、連結経常利益は83百万円(前年同期は56百万円の損失)、連結当期純利益は71百万円(前年同期は188百万円の損失)となり、全ての利益指標で黒字転換するとともに、営業利益と当期利益においては計画を上回る実績となりました。

※1. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡したため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。

※2. BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

※3. UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 情報通信機器事業

直営店チャンネルにおいては、営業社員へのインセンティブ制度を導入することによる目標達成意欲の向上を図ったこと等により、主要商品であるビジネスホンの売上高は前年同期比10.4%減となったものの、積極的な拡販を実施したUTMの売上高は前年同期比76.2%増と大幅に増加しました。また、本格的な取り組みを開始したLED照明が224百万円の売上高を獲得するまで伸長したこと等によって、同チャンネルの売上高は譲渡したカウネット事業を除いた実質前年同期比では5.4%増の1,892百万円となりました(チャンネル別前年同期比では9.5%減となります)。

加盟店チャンネルにおいては、地域別の支援体制から「パートナー営業部」の新設による情報管理の一元化や直営店のノウハウの水平展開、そして東海地域におけるエリアフランチャイザー制度を開始することによって既存店の底上げを図りました。また、直営店と同様にUTMの拡販を推進するとともに、LEDの販売地域の拡大も実施したことにより、営業一人当たり売上高が前年同期比13.0%増の月間2,530千円となりました。しかし、デジタル複合機の売上高が前年同期比22.5%減と大幅なマイナスとなったことと、新規加盟店の開拓活動の遅れによる同チャンネル全体の営業人員の減少などにより、同チャンネルの売上高は前年同期比8.9%減の1,534百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性の更なる見直しにより前期に引き続き減収となり、同チャンネルの売上高は183百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高はカウネット事業を除いた実質前年同期比では1.5%増の3,611百万円（前年同期比5.8%減）となりました。利益面においては収益性の向上と販売管理費の圧縮も進めましたが、メーカーからのリベート獲得が期初の見通しを下回ったことから営業利益は78百万円（前年同期は95百万円の利益）の減益となりました。

(b) BPO事業

BPO事業では、レカムBPOソリューションズ株式会社において、日本国内での新規業務受託の営業活動を強化しました。その結果、当連結会計期間において、新たに5社の新規業務を受託するとともに、M&Aにより4社を連結子会社とすることによってグループ外受託業務の拡大を図りました。また、円安による中国側のオペレーションコスト上昇への対応策として、平成26年4月4日に発表した「ミャンマー連邦共和国におけるBPO事業展開に関するお知らせ」のとおり、BPO第3センターの開設準備も進めました。加えて、管理職教育の強化によるマネジメント力向上、スタッフ層への日本語教育の強化等による業務品質の向上を図り、ローコストオペレーション体制の確立にも継続して取り組みました。

これらの結果、売上高は64百万円（前年同期比85.5%増）となりました。営業利益は円安によるオペレーションコストの増加を販売管理費の圧縮と生産性の向上で補い、22百万円（前年同期比43.8%増）と大幅な増益となりました。
※BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

(セグメント別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	直営店	1,892,498
	F C加盟店	1,534,664
	代理店	183,949
	計	3,611,112
BPO事業		64,762
合計		3,675,875

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
2. 前連結会計年度末に情報通信機器製造事業を事業譲渡しております。そのため、第1四半期連結会計期間より従来までの「情報通信機器販売事業」を「情報通信機器事業」に標記を変更しております。
3. コールセンター事業からは、前連結会計年度に撤退しております。

(販売品目別売上高)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器事業	ビジネスホン	1,198,383
	デジタル複合機	607,123
	UTM(注)2	471,008
	LED(注)4	326,341
	サーバ	89,081
	モバイル	24,746
	その他	894,428
	計	3,611,112
BPO事業		64,762
合計		3,675,875

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。
 2. UTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の略称です。
 3. カウンネット事業は前連結会計年度末に事業譲渡を実施しております。
 4. LEDは、オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

② 次期の見通し

次期においては、既存事業の拡大強化を推進するため、①M&Aの推進②情報システム投資を中心とした生産性向上に取り組めます。情報通信機器事業においては「業界NO.1企業」のポジション獲得へ向けた更なる基盤構築を行うため、①営業組織の一本化と地域支社制度の導入②営業手法の抜本的な改革③商品/販売における差別化戦略の確立を実施します。BPO事業においては①新規受注強化②M&A実施後のグループ内再編③ミャンマーBPOセンターの立上を実施すると共に日本語教育の充実や生産性向上によるオペレーション品質の向上を図ります。

これらの活動により、平成27年9月期の当社グループの業績は、売上高4,662百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益160百万円(前年同期比58.3%増)、経常利益157百万円(前年同期比87.1%増)、当期純利益136百万円(前年同期比91.2%増)となる見込みです。

なお、当連結会計年度に利益計画を達成し、翌連結会計年度は更なる成長をすべくコア事業である情報通信機事業の営業手法を抜本的に改革し、その成果を最大化するために大幅に組織変更も実施しました。また、成長著しいBPO事業においても当連結会計年度にM&Aを始めとした事業基盤構築を実施しましたが、組織再編による効率化を意図した中国の子法人の合併手続き完了に中国の市政府当局の許認可が必要なため、現時点では確定しておりません。以上の事由から、施策の効果発現時期が現時点では予測が困難なため、上期の業績予想の発表に関しては見合わせるものと致しました。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債および純資産の状況

当連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より498百万円増加し、1,879百万円となりました。これは主に現金及び預金が306百万円、商品が52百万円、のれんが107百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より278百万円減少し、1,006百万円となりました。これは主に買掛金が74百万円、有利子負債が218百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より777百万円増加し、873百万円となりました。これは、当期純利益71百万円の計上および、平成26年8月11日発表の「第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の振込完了に関するお知らせ」のとおり増資および新株予約権の発行による694百万円の資本増強を実施したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ347百万円増加し、591百万円となりました。営業活動で21百万円、投資活動で95百万円それぞれ使用し、財務活動により458百万円獲得したこと等によるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で使用した資金は、21百万円となりました。これは、税金等調整前純利益により76百万円増加した一方で仕入債務が79百万円減少したこと、棚卸資産が52百万円増加したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、95百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により113百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が43百万円増加したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、458百万円となりました。これは株式の発行による収入が100百万円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が589百万円、新株予約権付社債の発行による収入が50百万円それぞれ増加しましたが、一方で有利子負債の圧縮を進めたことにより、短期借入金が224百万円、長期借入金61百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	5.3%	6.0%	7.9%	6.2%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	31.0	20.7	23.0	43.7	260.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	52.0	10.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	0.8	5.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成25年9月期および平成26年9月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては連結当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。又、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当期においては、グループの事業再編が奏功し、利益計画は達成したものの有利子負債の状況や今後の事業拡大に向けた内部留保資金の確保という観点から、株主の皆様には申し訳ありませんが、当期の配当を見送ることにいたしました。次期においては、事業規模の拡大と業績の向上を最優先に取り組む中で財務基盤の状況を踏まえ、復配を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年11月14日現在において、当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム※1は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

※1. 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

②直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定取引先への販売および仕入依存度が高いことについて

情報通信機器事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。そのため、取引条件を有利にするべくリース会社を絞り込み、提携契約を締結しております。当連結会計年度において販売依存度が10%を超える販売先としてはオリックス株式会社ならびにNTTファイナンス株式会社があります。また、販売商品の仕入につきましても、取引条件を有利にするべく仕入先会社を絞り込み、取引基本契約を締結しております。当連結会計年度において仕入依存度が10%を超える仕入先としては、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）ならびに京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社があります。

当社グループと販売ならびに仕入先各社との取引関係は安定していると考えておりますが、提携契約、取引基本契約につき契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により契約関係を維持できなくなった場合には、他の会社と同様の取引条件で契約できる保証はないため、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④リース契約を用いた販売について

当社グループは、情報通信機器をエンドユーザーに対して販売を行うにあたっては、主として提携リース会社のリース契約を用いて販売しております。そのため、経済情勢によるリース料率の変動や、リース会社における与信審査の状況の変化、ならびにリース取引に関する法令等の改定、会計基準の変更等の事由によりリース契約が成立しない事例が著しく増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において中心的な役割を担ってまいりました。現在も当社の代表取締役、大連レカム通信設備有限公司の董事長を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥情報システムの運用について

情報通信機器事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のフランチャイズ加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っており、それら情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦大連レカム通信設備有限公司について

当社の中国子会社である同社において、情報通信機器事業の販売管理業務を中心にグループの間接業務の多くの部分をコストダウンを目的として実施しております。今後も同社を活用したグループ内のコストダウンを推進していく予定であります。中国においては、政情の悪化、経済状況の変化ならびに法律や税法の改定などのカントリーリスクが存在することから、同社の経営や業務執行に著しい影響を受けた場合には当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩に係るリスクについて

当社グループは、その事業活動において、顧客や取引先の個人情報や機密情報を保有することとなりますが、個人情報等を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を講じておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、レカム株式会社、連結子会社8社で構成されており、ビジネスホン・デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、BPO（Business Process Outsourcing）事業を行っております。

(1) 情報通信機器事業

ビジネスホン、デジタル複合機、UTM、LED、その他OA機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルで販売し、付帯する設置工事および保守サービスを提供しております。

(2) BPO事業

中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業、グループ外の顧客からのアウトソース事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業理念」と「社是」から構成されております。「企業理念」は、事業を通じて社会に貢献することが当社グループの存在目的であり、当社グループが目指すべき姿を社内外に宣言した言葉であります。また、「社是」は企業理念を実現するため役職員全員の行動指針です。スピード経営の実践のため、現場が現場で行動の判断するための拠り所となるものでもあります。

当社グループは、これらを標榜し、積極的な自己実現と徹底した実力主義を実施することにより、従業員が積極的にチャレンジ精神をもって業務に取り組むことができる企業風土を形成することにつながると考えております。

【企業理念】

- ・私たちは、お客様にとって最適の情報通信システムの構築をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様にとって最大限の経費削減のお手伝いをすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、お客様に迅速かつ安心していただける保守サービスを提供をすることにより社会に貢献致します。
- ・私たちは、私達自身が人間として成長することにより社会に貢献致します。

【社是】 RECOMM (Real Communication)

「R」 Real Power Rule (実力主義)

「E」 Enterprising (積極思考)

「C」 Challenge (挑戦)

「O」 Open (オープン経営)

「M」 Management (全員経営)

「M」 Mind (心)

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から株主資本比率50%、自己資本利益率(ROE)20%、並びに経常利益率7%の達成を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機器業界の市場環境は、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、インターネット環境のブロードバンド化が進展し、スマートフォンやタブレット端末の導入も増加傾向にあるとともにサーバー、セキュリティ機器の導入も進展するなど、ITインフラ需要は堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループはこれまで成長の阻害要因となっていた不採算事業から撤退し、「No. 1 企業」へ飛躍するため「主要事業への選択と集中」を実施し、情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」を目指し、顧客満足の追求と企業価値の選択と集中を推し進め、当社グループの属する業界で業績及び株価も堅調な同業他社をキャッチアップし、「業界No. 1 企業」のポジション獲得に向けた経営戦略の実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

①グループ経営ビジョン

当社グループは、情報通信関連分野において顧客に「ワンストップサービス」を提供する企業グループであるとともに、営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」としてNo. 1 企業グループを目指すことを今後のミッションとして掲げ、全てのステークホルダーに貢献することにより、社会貢献の実現を目指しております。

また、当社グループが掲げる経営ビジョン「A&A111+」は下記のとおりです。

- ・株主の皆様にとって投資に対するリターン「No. 1」を実現する
- ・お客様にとって「Only 1」の存在となる
- ・情報通信関連分野において質・量ともに「No. 1」を達成する
- ・当社グループの従業員にとって最も魅力的な「Best 1 企業グループ」になる

(A&A: Action & Achievement 「行動、そして達成」)

②グループ経営戦略

平成26年8月11日発表の「第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回新株予約権の振込完了に関するお知らせ」のとおり増資および社債と新株予約権の発行等によって当連結会計期間に694百万円の資本増強を実施し、自己資本比率が大幅に向上しました。また、BPO事業においては4社のM&Aを実施したことによって事業規模の拡大が進展しました。それらの状況を踏まえ、中長期的な経営戦略は見直しを実施しており、平成26年11月17日に開示予定となっております。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の採用・育成

情報通信機器事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、人材のスキルアップが業務品質向上に直結するBPO事業も含め、当社グループの最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、未だ営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

②営業ノウハウのマニュアル化

情報通信機器事業においては、全国の販売網を活かした営業活動を行っておりますが、それらのノウハウやオペレーション運営に関しての「マニュアル化」は人材の採用・育成はもとより、フランチャイズ加盟店や代理店の売上拡大、業績向上においても大変重要な課題であり、今後も継続して「マニュアル」の構築、進化に取り組んでまいります。

③取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」、「セキュリティアプライアンス」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応した今般販売を開始したLEDのような顧客ニーズを踏まえた端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,430	652,190
受取手形及び売掛金	484,752	483,288
商品	171,027	223,604
前払費用	14,009	18,934
未収入金	115,377	110,163
繰延税金資産	19,654	29,489
その他	27,509	24,960
貸倒引当金	△11,270	△9,997
流動資産合計	1,166,490	1,532,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,086	23,891
減価償却累計額	△7,927	△12,695
建物及び構築物(純額)	9,158	11,196
機械装置及び運搬具	821	-
減価償却累計額	△708	-
機械装置及び運搬具(純額)	113	-
工具、器具及び備品	45,309	58,864
減価償却累計額	△37,202	△43,267
工具、器具及び備品(純額)	8,107	15,597
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△661	△1,102
リース資産(純額)	1,102	661
有形固定資産合計	18,481	27,455
無形固定資産		
のれん	12,761	120,667
ソフトウェア	23,842	37,221
ソフトウェア仮勘定	-	3,937
無形固定資産合計	36,603	161,825
投資その他の資産		
長期貸付金	36,939	30,544
敷金	31,916	32,877
差入保証金	31,273	28,846
保険積立金	53,062	52,711
繰延税金資産	-	7,100
その他	54,618	57,319
貸倒引当金	△48,836	△51,800
投資その他の資産合計	158,974	157,599
固定資産合計	214,059	346,880
資産合計	1,380,550	1,879,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,289	291,412
短期借入金	547,885	323,771
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払法人税等	8,385	12,771
未払金	34,057	15,664

未払費用	12,541	13,455
預り金	85,762	85,498
未払消費税等	17,669	21,716
債務保証損失引当金	1,704	-
賞与引当金	136	-
その他	6,135	30,741
流動負債合計	1,106,449	815,431
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	74,034	35,400
長期預り金	92,409	89,087
負ののれん	4,148	2,963
その他	7,467	13,280
固定負債合計	178,059	190,731
負債合計	1,284,509	1,006,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	704,455
資本剰余金	313,809	661,635
利益剰余金	△615,089	△543,946
自己株式	△845	△845
株主資本合計	54,505	821,300
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,732	38,226
その他の包括利益累計額合計	31,732	38,226
新株予約権	3,919	7,455
少数株主持分	5,883	6,369
純資産合計	96,040	873,352
負債純資産合計	1,380,550	1,879,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,056,981	3,675,875
売上原価	2,962,700	2,720,537
売上総利益	1,094,281	955,337
販売費及び一般管理費	1,123,312	854,304
営業利益又は営業損失(△)	△29,030	101,033
営業外収益		
受取利息	1,315	2,612
受取手数料	840	967
負ののれん償却額	1,185	1,185
在庫処分益	1,421	-
その他	3,800	4,309
営業外収益合計	8,563	9,074
営業外費用		
支払利息	14,215	9,707
為替差損	6,408	3,326
株式交付費	10,776	12,742
その他	4,384	462
営業外費用合計	35,785	26,239
経常利益又は経常損失(△)	△56,252	83,868
特別利益		
固定資産売却益	1,436	115
新株予約権戻入益	963	-
事業譲渡益	10,659	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,704
受取和解金	400	-
債務免除益	-	1,250
その他	-	629
特別利益合計	13,459	3,698
特別損失		
減損損失	11,714	-
損害賠償金	6,581	733
固定資産除却損	956	-
固定資産売却損	10	1,945
事業整理損	55,131	-
投資有価証券評価損	2,900	-
債務保証損失	13,841	5,982
債務保証損失引当金繰入額	1,704	-
その他	2,500	2,145
特別損失合計	95,340	10,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△138,133	76,760
法人税、住民税及び事業税	23,653	21,653
法人税等調整額	24,433	△16,935
法人税等合計	48,086	4,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△186,220	72,042
少数株主利益	1,781	899
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,002	71,143

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△186,220	72,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,385	7,097
その他の包括利益合計	29,385	7,097
包括利益	△156,835	79,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△159,503	77,637
少数株主に係る包括利益	2,668	1,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	348,553	△518,460	△845	129,248
当期変動額					
当期純損失(△)			△188,002		△188,002
新株の発行	56,629	56,629			113,259
資本剰余金から 利益剰余金への振替		△91,373	91,373		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,629	△34,743	△96,628	—	△74,742
当期末残高	356,629	313,809	△615,089	△845	54,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,233	3,233	1,846	3,153	137,481
当期変動額					
当期純損失(△)					△188,002
新株の発行					113,259
資本剰余金から 利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,498	28,498	2,073	2,730	33,302
当期変動額合計	28,498	28,498	2,073	2,730	△41,440
当期末残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356,629	313,809	△615,089	△845	54,505
当期変動額					
当期純利益			71,143		71,143
新株の発行	347,825	347,825			695,651
資本剰余金から 利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	347,825	347,825	71,143	—	766,794
当期末残高	704,455	661,635	△543,946	△845	821,300

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,732	31,732	3,919	5,883	96,040
当期変動額					
当期純利益					71,143
新株の発行					695,651
資本剰余金から 利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,494	6,494	3,535	485	10,516
当期変動額合計	6,494	6,494	3,535	485	777,311
当期末残高	38,226	38,226	7,455	6,369	873,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△138,133	76,760
減価償却費	17,715	17,225
減損損失	11,714	-
のれん償却額	45,842	12,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,623	△1,117
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△180	-
受取利息及び受取配当金	△1,315	△3,478
支払利息	14,215	9,707
損害賠償損失	-	733
売上債権の増減額(△は増加)	113,859	28,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,927	△52,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,532	△79,706
負ののれん償却額	-	△123
その他の償却額	1,217	472
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△5,600	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,070	△136
固定資産売却損益(△は益)	△1,436	1,945
固定資産除却損	956	-
債務保証損失	13,841	2,331
債務保証損失引当金繰入額	1,704	1,225
受取和解金	△400	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,554	3,599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△840	26,125
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,238	△27,202
その他の固定資産の増減額(△は増加)	-	△10,369
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,595	△13,496
株式報酬費用	-	5,238
新株予約権戻入益	-	△644
その他	△30,025	844
小計	29,948	△1,544
利息及び配当金の受取額	651	1,920
利息の支払額	△15,288	△9,584
法人税等の支払額	△35,841	△21,503
法人税等の還付額	-	14,994
損害賠償金の支払額	-	△733
受取和解金の受取額	400	-
債務保証履行による支出額	△20,595	△5,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,725	△21,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,990	△7,363
有形固定資産の売却による収入	-	91
無形固定資産の取得による支出	△18,841	△3,336
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5,816	-
貸付金の回収による収入	752	△10,321
貸付けによる支出	△5,966	-
定期預金の預入による支出	△42,213	△1,800
定期預金の払戻による収入	24,800	43,013
敷金及び保証金の差入による支出	△22,660	△1,562

敷金及び保証金の回収による収入	19,855	2,933
保険積立金の積立による支出	△32,008	-
預り保証金の返還による支出	-	△3,621
預り保証金の受入による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△113,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,088	△95,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,532	△224,114
長期借入金の返済による支出	△27,584	△61,268
株式の発行による収入	-	100,003
少数株主への配当金の支払額	-	△1,016
リース債務の返済による支出	△4,030	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	113,259	589,802
新株予約権付社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,886	458,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,111	6,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,589	347,973
現金及び現金同等物の期首残高	381,244	243,654
現金及び現金同等物の期末残高	243,654	591,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

オーパス株式会社
 レカムBPOソリューションズ株式会社
 大連レカム通信設備有限公司
 長春レカムBPOサービス有限公司
 ニューウェイビジネスソリューション株式会社
 大連新涛諮詢服務有限公司
 HJ オフショアサービス株式会社
 大連求界奥信息服务有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
大連レカム通信設備有限公司	12月31日
長春レカムBPOサービス有限公司	12月31日
大連新涛諮詢服務有限公司	12月31日
大連求界奥信息服务有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、上記4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

イ 建物及び構築物

10年～39年

ロ 機械装置及び運搬具

2年～10年

ハ 工具、器具及び備品

2年～8年

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - ・株式交付費
支払時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんおよび負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）の償却については、8年間または10年間の均等償却をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
主として税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(企業結合等関係)

H J オフショアサービス株式会社の株式取得による企業結合

レカム㈱は、平成26年7月22日開催の取締役会において、H J オフショアサービス株式会社（本社：東京都新宿区 代表取締役 三好 浩和、以下「H J 社」といいます。）の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議し、平成26年9月1日に取得に関する手続きを完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 H J オフショアサービス株式会社

事業の内容 B P O 事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループ既存のB P O 事業に統合経営することによる、スケールメリットや間接コスト削減等のシナジー効果の創出。

③企業結合日

平成26年9月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年9月30日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	131,999千円
取得に直接要した費用	4,571千円
取得原価	136,571千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器事業、BPO事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器事業」「BOP事業」2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO(Business Process Outsourcing)事業」は中国国内における情報通信機器販売とグループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」については、事業譲渡または撤退したため、当連結会計年度より「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	BPO事業	コールセン ター事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,834,531	182,243	34,914	5,291	4,056,981	—	4,056,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,832	9,089	219,582	10,923	336,428	△336,428	—
計	3,931,364	191,333	254,497	16,215	4,393,410	△336,428	4,056,981
セグメント利益又は損失 (△)	95,034	△39,259	15,718	△43,515	27,977	△57,007	△29,030
セグメント資産	997,122	43,855	238,468	3,861	1,283,307	97,243	1,380,550
その他の項目							
減価償却費	5,309	3,026	4,081	514	12,930	2,880	15,810
のれんの償却額	47,027	—	—	—	47,027	—	47,027
特別利益	12,096	400	—	—	12,496	963	13,459
特別損失	28,917	50,280	—	13,242	92,440	2,900	95,340
(債務保証損失)	13,841	—	—	—	13,841	—	13,841
(債務保証損失引当金 繰入額)	1,704	—	—	—	1,704	—	1,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,523	—	384	—	32,908	—	32,908

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△57,007千円には、セグメント間取引消去△36,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額97,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない流動資産及び固定資産であります。
 - 特別利益の調整額963千円は、各報告セグメントに配分していない特別利益であり、報告セグメントに帰属しない新株予約権戻入益であります。
 - 特別損失の調整額2,900千円は、各報告セグメントに配分していない特別損失であり、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。
- 4 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。
「情報通信機器販売事業」セグメントにおいて、主に有利子負債を返済したことにより、セグメント資産が232,594千円減少しております。
「情報通信機器製造事業」セグメントにおいて、事業譲渡を実施したことにより、セグメント資産が107,793千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント(注) 1			調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	情報通信機器販売事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,611,112	64,762	3,675,875	—	3,675,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,771	276,254	389,025	△389,025	—
計	3,723,883	341,017	4,064,901	△389,025	3,675,875
セグメント利益	78,431	22,601	101,033	—	101,033
セグメント資産	1,021,921	70,717	1,092,639	—	1,092,639
その他の項目					
減価償却費	14,662	4,082	18,744	—	18,744
のれんの償却額	12,761	1,014	13,775	—	13,775
特別利益	4,228	115	4,343	—	4,343
特別損失	8,861	1,945	10,806	—	10,806
(債務保証損失)	5,982	0	5,982	—	5,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,710	7,580	26,290	—	26,290

(注) 1. 前連結会計年度に、「情報通信機器製造事業」および「コールセンター事業」から撤退したことにより、報告セグメントは「情報通信機器事業」および「BPO事業」の2区分となっております。

2. セグメント間内部売上振替高△389,025千円を記載しております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	2.72円	1株当たり純資産額	17.00円
1株当たり当期純損失金額	△8.34円	1株当たり当期純利益金額	1.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.60円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△188,002	71,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△188,002	71,143
期中平均株式数(株)	22,548,700	43,744,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数8,230個。)	会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づく新株予約権の数100個。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

種類株式の配当の状況、その他会社の経営上重要な事項、連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更、未適用の会計基準等、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、関連当事者情報、税効果会計関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント関連情報関係、関連当事者情報）、個別財務諸表に関する注記事項、生産受注及び販売の状況、役員の変動については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,886	554,165
売掛金	460,861	487,926
商品	168,804	212,055
前渡金	-	21,600
前払費用	18,038	12,460
短期貸付金	3,628	16,615
未収入金	112,665	77,396
未収還付法人税等	13,751	-
繰延税金資産	18,987	21,205
その他	8,817	6,350
貸倒引当金	△11,270	△9,997
流動資産合計	1,073,170	1,399,778
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,539	9,739
減価償却累計額	△2,135	△3,063
建物附属設備(純額)	7,404	6,676
工具、器具及び備品	23,706	34,364
減価償却累計額	△20,623	△25,190
工具、器具及び備品(純額)	3,082	9,174
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△661	△1,102
リース資産(純額)	1,102	661
有形固定資産合計	11,589	16,512
無形固定資産		
ソフトウェア	23,038	32,888
その他	-	3,937
無形固定資産合計	23,038	36,825
投資その他の資産		
関係会社株式	-	169,466
関係会社出資金	44,981	44,981
関係会社長期貸付金	-	209,906
長期貸付金	2,285	1,463
役員に対する長期貸付金	30,000	29,081
従業員に対する長期貸付金	4,654	-
敷金及び保証金	62,500	60,427
保険積立金	53,062	52,711
破産更生債権等	52,393	55,202
繰延税金資産	-	7,100
その他	2,028	1,920
貸倒引当金	△48,639	△51,603
投資その他の資産合計	203,266	580,657
固定資産合計	237,893	633,994
資産合計	1,311,064	2,033,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,344	308,147

短期借入金	48,810	37,400
1年内返済予定の長期借入金	25,884	20,400
未払金	29,939	32,721
未払費用	7,801	7,567
未払法人税等	6,749	9,426
預り金	85,148	84,522
債務保証損失引当金	1,704	-
その他	17,770	22,138
流動負債合計	575,154	522,324
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	50,000
長期借入金	74,034	35,400
長期預り金	92,409	89,087
負ののれん	4,148	2,963
その他	2,290	-
固定負債合計	172,881	177,450
負債合計	748,035	699,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,629	704,455
資本剰余金		
資本準備金	156,629	504,455
その他資本剰余金	157,180	157,180
資本剰余金合計	313,809	661,635
利益剰余金	△110,485	△38,703
自己株式	△845	△845
株主資本合計	559,109	1,326,542
新株予約権	3,919	7,455
純資産合計	563,028	1,333,998
負債純資産合計	1,311,064	2,033,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,537,156	3,601,977
売上原価	992,267	2,674,242
売上総利益	544,888	927,735
販売費及び一般管理費	497,176	858,075
営業利益	47,712	69,660
営業外収益		
受取利息	1,623	1,026
受取配当金	-	8,306
負ののれん償却額	395	1,185
受取手数料	-	17,843
その他	1,174	912
営業外収益合計	3,193	29,274
営業外費用		
支払利息	1,097	2,040
為替差損	-	3
株式交付費	10,776	12,742
その他	426	216
営業外費用合計	12,300	15,002
経常利益	38,605	83,932
特別利益		
新株予約権戻入益	963	-
債務保証損失引当金戻入額	-	1,704
事業譲渡益	1,239	-
抱合せ株式消滅差益	74,864	629
特別利益合計	77,067	2,333
特別損失		
減損損失	3,743	-
関係会社支援損	166,881	-
関係会社株式評価損	9,000	-
事業整理損	2,276	-
投資有価証券評価損	2,900	-
債務保証損失	3,446	5,982
債務保証損失引当金繰入額	1,704	-
その他	8,912	2,878
特別損失合計	198,864	8,861
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△83,191	77,404
法人税、住民税及び事業税	4,678	14,941
法人税等調整額	22,615	△9,318
法人税等合計	27,294	5,622
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,485	71,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	100,000	248,553	348,553
当期変動額				
当期純損失(△)				
新株の発行	56,629	56,629		56,629
その他資本剰余金 からその他利益 剰余金への振替			△91,373	△91,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	56,629	56,629	△91,373	△34,743
当期末残高	356,629	156,629	157,180	313,809

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	—	△91,373	△91,373	△845	556,335	1,846	558,181
当期変動額							
当期純損失(△)		△110,485	△110,485		△110,485		△110,485
新株の発行					113,259		113,259
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替		91,373	91,373				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,073	2,073
当期変動額合計	—	△19,112	△19,112	—	2,773	2,073	4,847
当期末残高	—	△110,485	△110,485	△845	559,109	3,919	563,028

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	356,629	156,629	157,180	313,809
当期変動額				
当期純利益				
新株の発行	347,825	347,825		347,825
その他資本剰余金 からその他利益 剰余金への振替				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	347,825	347,825		347,825
当期末残高	704,455	504,455	157,180	661,635

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	—	△110,485	△110,485	△845	559,109	3,919	563,028
当期変動額							
当期純利益		71,782	71,782		71,782		71,782
新株の発行					695,651		695,651
その他資本剰余金から その他利益剰余金への振替							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,535	3,535
当期変動額合計	—	71,782	71,782	—	767,433	3,535	770,969
当期末残高	—	△38,703	△38,703	△845	1,326,542	7,455	1,333,998